

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	7	目	環境保全費		
事業№	事務事業名	循環型社会形成推進事業補助金						担当	部名	市民生活部
								課名	環境課	
335	予算事業名	(公害対策費)						電話	5 1 - 6 6 2 4	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実 施 方 法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	環境保全の推進						
	根拠法令等	射水市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等先	合併処理浄化槽設置者							
	意図	補助金等交付目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置費を補助するもの。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		件	0	0	1	1	合併処理浄化槽設置数			
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体	合併処理浄化槽を設置する。							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		件	0	0	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		0	0	441	441	原則国庫補助事業 (国、県、市が1/3ずつ負担)			
	(当初予算額)		(441)	(441)	(441)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金				147	294			
		地方債								
その他										
一般財源		0	0	294	147					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	国庫補助制度を補完しており、公衆衛生にかかわる事業として、市が県と協調して補助を行うことは妥当である。							
	有効性(a~c)	a	公共下水道整備区域外での整備に対する補助であり、合併処理浄化槽の整備推進による水質汚濁の防止に有効である。							
	効率性(a~c)	a	補助金額は、国庫補助制度に基づいており、高額な個人負担が発生する合併処理浄化槽の整備推進に必要な支援内容である。							
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止		公共下水道を整備しない区域での個人住宅への合併処理浄化槽設置費の補助金のため、現行どおり継続して実施する。							
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
	○ 現行どおり									
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		補助金事業	
4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費		
事業№	事務事業名	循環型社会形成推進事業補助金				担当部名	市民生活部
	335	予算事業名	(公害対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調査		補助金事業	
性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		補助限度額			
		定率		算定方法			
		○ その他		5人槽 352,000円	6、7人槽 441,000円		
				8～10人槽 588,000円	11～20人槽 1,002,000円		
				21～30人槽 1,545,000円	31～50人槽 2,129,000円		
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	0 件	1 件	1 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	0 千円	0 千円	441 千円	441 千円		○ 国補助(33 %)
	うち一般財源	0 千円	0 千円	294 千円	147 千円		○ 県補助(33 %)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	合併処理浄化槽設置者					
	意図	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置費を補助するもの。					
事業内容	手段	合併処理浄化槽を設置する。					
	補助金等を受ける実施主						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費			
事業№	事務事業名	ミライクル館管理費							担当	市民生活部	
	349	予算事業名	(ミライクル館管理費)							課名	環境課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	環境保全の推進							
	根拠法令等	射水市ごみ処理施設条例、同施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民								
	意図	施設設置目的	市民が幅広く環境について学び、自由に利用できる施設								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	6,241	5,511	4,702	4,500	施設利用者数				
事業内容	手段	施設実施する活動	・パソコンによるごみの分別クイズや体験工房においてリサイクル体験を通じて市民に環境問題について学ぶ機会を提供する。 ・出前講座を要望に応じて開催している。 ・環境に関する会合等に研修室を利用している。								
	活動指標	事業内容の量を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			日	305	306	305	305	開館日			
備考	その他説明を要する事項	クリーンピア射水と合わせてミライクル館プラザ棟の管理運営についても長期包括運営委託している。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		3,263	2,019	1,820	1,888	・平成27年度から粗大ごみ処理を外部委託したこと等により電気料の削減を図った。 ・財源内訳の「その他」は、主に収集指定袋手数料 ・環境に関する情報の集積、発信の拠点となるような施設管理を行う。				
	(当初予算額)	(2,918)	(2,417)	(2,125)							
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金										
	財源地方債										
財源内訳	その他	3,263	2,019	1,820	1,888						
	一般財源	0	0	0	0						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	環境保全、ごみの減量化及び低炭素・循環型社会構築の推進は市の責務であり、市民に環境問題について学び・体験してもらうために必要な施設である。								
	有効性(a~c)	a	焼却施設と同じ敷地にあることから、環境問題に対する啓発効果は高い。								
	効率性(a~c)	a	長期包括運営委託により、維持管理コストの軽減を図っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	環境の保全、快適な生活環境の創造及び低炭素・循環型社会の構築に向け、市民、事業者、行政等が一体となり環境施策を推進するために必要な事業である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
〇 現行どおり											
拡充											

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費	
事業№	事務事業名	ミライクル館管理費						担当部名	市民生活部
	349	予算事業名	(ミライクル館管理費)						課名
								電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数
	意図	施設の設置目的					
事業内容	手段	施設が実施する活動					個人会員数

4	款	衛生費	2	項	清掃費	3	目	し尿処理費			
事業№	事務事業名	衛生センター管理費							担当	部名	市民生活部
									課名	環境課	
359	予算事業名	(衛生センター管理費)							部署	電話	51-6624
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実 施 法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	環境保全の推進							
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市衛生センター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	し尿及び浄化槽汚泥等の処理								
	意図	施設設置目的	排水処理（窒素、りん、有機物、汚濁物質等の除去）								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		mg/ℓ	3.90	1.90	3.50	3	BOD測定値（基準値30mg/ℓ）				
		ℓ	10,360,090	10,764,510	10,002,270	10,375,623	し尿及び浄化槽汚泥等処理量				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	低希釈二段活性汚泥処理方式及び高度処理による排水(し尿)処理								
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		日	365	366	365	365	稼働日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		68,943	66,687	62,909	65,719	・施設が老朽化していることから、搬入物の性状や条件の変化に対応した運転管理を行うことにより経費の縮減に努めた。 ・財源内訳「その他」は主にし尿処理場使用料				
	(当初予算額)	(70,491)	(70,290)	(67,140)							
	うち臨時職員人件費	4,249	4,204	4,340	4,484						
	国・県支出金										
	財源地方債										
財源内訳	その他	1,339	1,432	1,335	1,339						
	一般財源	67,604	65,255	61,574	64,380						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a～c)	a	市内から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等を安定して処理するために必要な施設である。								
	有効性(a～c)	b	昭和62年の建設当時とは、社会情勢が大きく様変わりし、搬入される汚水の性状及び搬入量等ミスマッチな状況にある。また、施設の老朽化が進んでおり今後の検討課題である。								
	効率性(a～c)	a	搬入物の性状や条件の変化に対応した運転管理を行うことにより、経費の縮減に努めている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A～C)	B	事業の一部に見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	適切な定期点検や定期整備に努め、施設の安全な維持管理を行っているが、施設処理能力に満たない搬入状態が続いており、施設規模の縮小による整備方針を検討する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

4 款	衛生費	2 項	清掃費	3 目	し尿処理費		
事業№	事務事業名	衛生センター管理費				担当部	市民生活部
						課名	環境課
359	予算事業名	(衛生センター管理費)				電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	b やや適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数 個人会員数
	意図施設設置目的						
事業内容	手段	施設が実施する活動					